様式第１号の別紙１

再エネメンテナンス関連産業参入支援事業計画書

１　事業者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | フリガナ |  |
| 申請者名（団体名等） |  | 代表者職・氏名 |  |
| 業種 | （日本標準産業分類の中分類） |
| 本社所在地 | 〒 |
| 県内事業所 | （本社所在地と異なる場合）〒 |
| 電話番号 | （　　　　）　　　－　　　　 | FAX番号 | （　　　　）　　　－　　　　 |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ | @ | URL | http:// |
| 連絡先(上記申請者と異なる場合に記入してください) | フリガナ |  | 所在地 | 〒 |
| 担当者氏　名 |  |
| 電話番号 | （ ） －  | FAX番号 | （ ） －  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ | @ | URL | http:// |
| 設立年月日 | 年　　月 | 資本金 | 万円 | 従業員数 | 人 |
| 主な出資者 |  | 万円 | 常勤役員　　人常勤従業員　人パート　　　人 |
|  | 万円 |
|  | 万円 |
|  | 万円 |
| 現在の業種・業務内容・主要製品等 |
|  |

＊会社パンフレットなどがある場合は、併せて提出してください。

２　メンテナンス業務への参入の計画等

|  |
| --- |
| ※参入・事業拡大する理由、方法、計画・スケジュール、成果目標等について、視覚的に表現した図等を活用して、わかりやすく記載してください。※計画にはメンテナンスの対象とする発電所、設備及び今までの事業内容や保有する技術等を活かした参入計画や参入意欲等について記載してください。 |

３　申請内容　※１

□３－１　トレーニングセンター等での研修

|  |  |
| --- | --- |
| 研修等実施機関 |  |
| 研修等プログラム | 名称 |  |
| 期間 |  |
| 場所 |  |
| 内容 |  |
| 研修で取得できる認証・修了証等 |  |
| 同研修を選択した理由 |  |
| 研修予定者① | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 保有資格等※２ |  |
| 研修予定者② | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 保有資格等※２ |  |
| 研修予定者③ | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 保有資格等※２ |  |

※１　３－１、３－２のいずれかを記載してください。

※２　電気主任技術者、クレーン等運転等、関連資格の保有状況を記載してください。予定については、（　）書きとし、取得

予定時期を記載してください。

□３－２　資格取得①

|  |  |
| --- | --- |
| 資格名称 |  |
| 資格講習等実施機関 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 資格講習 | 名称 |  |
| 場所 |  |
| 期間 |  |
| 内容 |  |
| 資格取得予定者① | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 保有資格等※２ |  |
| 資格取得予定者② | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 保有資格等※２ |  |
| 資格取得予定者③ | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 保有資格等※２ |  |

※１　３－１、３－２のいずれかを記載してください。

※２　電気主任技術者、クレーン等運転等、関連資格の保有状況を記載してください。予定については、（　）書きとし、取得

予定時期を記載してください。

資格取得②

|  |  |
| --- | --- |
| 資格名称 |  |
| 資格講習等実施機関 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 資格講習 | 名称 |  |
| 場所 |  |
| 期間 |  |
| 内容 |  |
| 資格取得予定者① | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 保有資格等※２ |  |
| 資格取得予定者② | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 保有資格等※２ |  |
| 資格取得予定者③ | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 保有資格等※２ |  |

※１　３－１、３－２のいずれかを記載してください。

※２　電気主任技術者、クレーン等運転等、関連資格の保有状況を記載してください。予定については、（　）書きとし、取得

予定時期を記載してください

４　収支計画（申請年度）

（収入の部）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

（支出の部）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（(A)のうち、補助対象外の経費を除いた額　（Ｂ）） | 補助金申請額（(B)の、指定された補助率以内の額） | 明　細 |
| 受講料 |  |  |  |  |
| 教材費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１　補助対象となる経費区分は以下のとおりとし、「明細」欄には「経費全体額」の積算内訳として、以下の事項を必ず記載してください（「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載してください）。

受講料：研修先、人数、単価、金額

教材費：名称、数量、単価、金額

旅　費：（交通費）研修先、人数、片道単価、金額

　　　 （宿泊料）人数、日数、単価、金額

　　※受講料及び教材費が分け難い場合は、受講料に合計額を記載すること。（明細欄にその旨記載）

２　申請する年度（事業着手年月日～事業完了予定年月日）に発生する支出について記載してください。

３ 「補助金申請額」については、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

５　収支・財務状況（直近２期分）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 年　　月期 | 年　　月期 | （　　　年　　月期） |
| 売上高 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |
| 期末借入残 |  |  |  |
| 自己資本 |  |  |  |

＊　「　年　月期」については、決算期毎に記載すること。

＊　決算期間が半年の場合には３期分を記載すること。

６　添付書類

|  |
| --- |
| 添付書類 |
| １．会社概要２．申込者の法人登記簿謄本､定款及び事業報告書の写し３．申込日の直前２期分（決算期間が半年の場合には３期分、創業後間もない企業は創業後のものを全て）の財務諸表（貸借対照表､損益計算書等）（写し可）４．研修等プログラム又は資格講習の内容及び費用を確認できる書類（講習等実施期間の開催通知、パンフレット等の写し）５．研修予定者又は資格取得予定者が正規雇用者（雇用期間の定めなし）であることを確認できる書類（雇用契約書の写し）６．暴力団排除に関する誓約書（様式第１号の別紙２）７．役員一覧（様式第１号の別紙３）８．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４判とすること。